

隨筆 · 提言

前内閣府政策統括官（沖縄担当）

安 達 俊 雄

講演要旨の最終回を掲載します。

海外シフトとの関係でお話申しますと、かつて私は産業機械課長というのをやつております。日本の工作機械とか、建設機械、農業機械、精密機械、時計もそうだし、カメラもそうだし、そういう通産省で一番間口の広い、原局原課の典型と言われた産業機械課の課長というのを何年か前にやつていたわけですけれども、その中で、ものすごい円高で、海外シフトの問題が出てきました。その時に私なりに分析して、どういう業種が海外シフトしやすくて、どういう業種がしないわけです。世の中比較優位論があり、相対的に何かは残るんです。全部出るなんてことはありえない。だけどそういう極論が当時は横行していました。だけどちよつと違うのではないか。何が残つて何が出やすいかということをいろいろ頭を巡らしたことがございます。その時の結論として、いくつかの点があります。一つは、エレクトロニクス系とメカニクス系の二大分野に分けて考える必要があるということ。エレクトロニクス系とメカニクス系。例えば、どういうものかというと、オーディオビジュアルとか、音響家電みたいなものがエレクトロニクス系です。それからメカニクス系のことでございます。それで、エレクトロニクス産業、メカニクス産業、これは統

計上は両方とも加工組立産業と一括されているんですけれども、同じ加工組立型の産業でも、エレクトロニクス系とメカニクス系で、その性格は全く違う。一言で違いを言うと、「エレクトロニクス系は部品に命がある。メカニクス系は組立に命がある」ということでござります。これはどういうことかと言いますと、テーブレコーダーとか家電製品ですけれども、明日から中国で生産しようと経営判断したら、極端に言つて明日から生産できます。それは一番極端な話、百%日本から部品を持ち込んで組み立てるということでいうと、そんなに熟練を要しない人でも簡単にできる。ですから、ちょっとトレーニングしたらすぐできる。ところが、加工組立に命があるメカニクス系というのはどういうものかというと、例えば工作機械。日本の工作機械というものは今や世界に冠たるもの。その工作機械のものすごいミクロ単位の精度というのは、どこから起こつてくるか。エレクトロニクス系は部品が命というふとを言って、電子部品、非常に精巧な部品というものが命ですけど、工作機械の部品を見たら、変哲もない鉄の棒であったり、鉄の板なんです。もちろんそういうものも技術はいります。鋳物加工で泡を出さないで非常に均質な鋳物材料を作るのはそれなりの技術はいるのですが、一般的にいってみればただの棒であつたり、板なんです。しかし、それが組み合わさると、世界一の精度の工作機械になる。それをどうやって実現していくかというと、例えば、工作機械の加工をする台の表面加工というのは、これが

でこぼこしていると加工自身が非常に粗雑になつてしまふ。そうするとその表面といふものがミクロン単位でまつ平らでないといけない。そのミクロン単位でまつ平らにする技術というのは、これは職人さんの技能なんです。指の感触でキサゲ作業という加工作業をしていく。僕は専門家ではないので聞いた話だけしておきますと、それ自身はものすごいハイテクではないというんです。古墳時代に鏡がございますけど、三面何とかの法則といって三方向から磨くと大体平らになるというんです。いま工作機械のキサゲ作業も古墳時代に鏡を作つていたものと同じ技術だというんです。そこで三方向から磨いて平らにする。だけどそこで出てきた、でこぼこを現代の職工さんの指の感触はミクロン単位で認識する。この技能工の技能があるから日本の工作機械はものすごく優秀なんです。そういう性能というものは一朝一夕に中国の方に教えて、明日からこれやつてくれと言つたって、とてもできないということがありまして、つまり「組立に命がある」というのはそういうことになります。要するに鉄の棒と板を与えれば、日本の工作機械と同じ性能の工作機械が、いますぐ中国で作れますかというと、絶対作れないです。それだけその組み立てるところの技能というようなものがものすごい命としてある。そういうことになつてくると、何が海外ソフトしやすいかというのが大体見えてくるんですけど、エレクトロニクス系の組立というプロセスは海外ソフトしやすいです。

ことで、真っ先にエレクトロニクス系の組立という分野が出ていきました。メカニクス系の組立はなかなか出て行かないぞという分析をもう十年近くなるんですけれども、産業機械課長としてやりました大体そのとおりであります。

沖縄にはそういう面で見るとどうなのがかというと、メカニクス系の組立を沖縄に持つていこうと思つても、逆にこれは粘つこいのですから、なかなか本土から沖縄にと右から左にはいかない。それからエレクトロニクス系はといふと、工賃が安い中国とか海外にストーンと、もうシフトしてしまつていて、沖縄の高賃金ではとてもペイしないということで、エレクトロニクス系の組立なんていふるのは、そんなものは制度をつくつたつてそれは来やしないです。

そうだとすると、私は逆に海外シフトしにいく、日本国内に定着しやすいといふところで見ると、電子部品ではないか。エレクトロニクス系の部品系というのが沖縄である程度可能性があるカタゴリーになるのではないかというふうに思ひます。

沖縄で企業を引つ張つくると、あるいはこれから伸ばしていくということでもいくつかの視点をもうちょっと付け加えますと、一つは成長分野をねらうべきだ。成長している業種業態といふか、あるいはもつと業種という縦割り的なことでもなく、ねらい目として考えたほうがいいということになります。つまり、やはり新しい事業所とかを今後どこでつくるかと思つてゐる企業主が、成長分野ということになると、この次の工場は

沖縄の地域振興

—今後の課題— (下)

下

工場というのは、どんどん外に出ていきました。私の女房のおやじというのもオーディオ家電の下請ですけど、最優秀の会社でしたけれども、親会社が国内生産は全くゼロにしますと言わればもう

どこにしようかとか、この次の事業所はどこにしようかといふことで、全く白地から考えやすいです。そうすると、そろ次を考えよう、沖縄がいいなど、こうなるわけですけど、成長していない分野で沖縄にぜひ来てくださいといったら、コスト的には沖縄はいいな、それはやろうかと、結局本土でリストラをして、本土の人を首を切つてこちらに持ってきてましょと。どちらが容易かというと、やはり成長して追加するような形のところの方がたやすいに決まっているわけでありますから、できるだけ成長性のある所を狙つた方が確率も高いというようなこと。全然伸びていないような所はお百度踏んで頼んでもなかなか決断してくれない。しかし、伸びているところは十回ぐらいいたずねたら十回目ぐらいにオーナーが出るとかぐらい違はあると思います。そういうところがひとつポイントであります。ＩＴなんかのここ何年間かの成功というのは、まさにＩＴが成長分野だったということが一つ大きな前提になつてゐるわけです。

それからもう一つは、企業規模で看れども、大規模でなくて中堅中小をねらつた方がいいのではないかというふうにも思います。これは特に製造業の場合です。製造業の場合で、一工場で何千人の雇用というのは、いくら沖縄が失業率が高くとも、一つの要求水準の人物を何千人単位で一括して確保するというのには、この沖縄は小さすぎる。したがつて、そういう大企業の大工場というのは、実際上沖縄では労務管理からいつて不可能だと思います。そういうことで、やはり中堅中小。それからおもしろいなと思ったのは、あるゼネコンの人が、今日、民間建設の需要がほんとになつて、というときに、どうしてゐるか聞いてたら、「店頭上場企業とか、そういうところをいろいろアタツクしている。上場企

業はどこも海外シフトで、工場なんかつくるとか、建物をつくるなんて全然ないということ、店頭上場のところをねらってやっていますよ」という返事がありました。まさに元気のいい中堅中小というようななところを狙っていくというのも一つのアプローチではないかというところでございます。

これはまた皆様方とも講論しながら産業の実態、経済の実態をよく見定で、何が狙い目かということをよく見定めてやつていかないといけないということをございます。もうちよつと、マクロ的に沖縄経済の課題ということで申し上げますと、去年の七月から新しい振興計画がスタートしたわけですけれども、この新しい振興計画の十カ年において、沖縄がやらなければいけないことというのは実に簡単明瞭でありまして、要するに十万人の新規雇用を創設しないといけないということでございます。この十年間に沖縄の労働力人口は七万人増えます。それから失業率をいま8%台というのを5%とか4%、5%を切るぐらいまでにもつっていくということで、それだけ見てても二万人ぐらい。それから減る部分がほかの部分であるというようことで見るといふと、グロスでやはり十万人の新規雇用をつくらないといけない。これは日本一の人口増加県である沖縄県の悲鳴というか、苦勞も多いけれども、うちの大臣なんかが言うんですけれども、人口規模とかを見ているんだけど、自分の出身の島根県というのは日本一の高齢県になつてゐる。若者の比率が非常に低いということですが、沖縄の場合は雇用を生むことを期待している若い人がたくさんいるということで、苦勞は多いですけれども、チャレンジしがいのある目標である。大体人口統計というのはかなり正確でして、いろいろな経済見通しの中で一番正確だと思うんです。今日、人はそん

なに簡単に死んだりしませんので、大体十年後の人口構成なんてほとんど、どんなぴしゃで当たるわけでありまして、したがつて、人口のたぐいで言つてること、というのはほぼ正確であります。ですから、これから十万人新規雇用を生まないといけないというのは、これは百%正しい見通しと言つていいと思います。

そういうことで、この十万人の新規雇用を各地域あるいは各業種、それぞれ一生懸命、これをどうやって生んでいくかということで、それはものすごい難しい課題だと思います。だけど、達成しなければいけない。それで沖縄の場合に、これまで公共事業に関連して建設業のウエイトが高かつたということは事実でござりますけれども、ずっと趨勢的に見ると、現に起こっていることは公共事業予算の削減であります。これから再びこれが反転して公共事業予算がどんどん増えていくという十年であろうはずがないです。したがつて、建設業というものが民需といつてもそんなに伸びないでしようと、建設関係で沖縄経済をぐいぐい引っ張っていくという時代は、これまでにはあつたかもわからないけど、それはこれから十年間あまり期待しないほうがいいということになります。

観光はどうですかということになると、この観光について随分政府もいろいろやりました。政府側から発生するコストとしての空港使用料とか、あるいは航空機燃料税とか、こういうものをどんどん下げて、要するに往復ベースでいくと一円相当のコストダウンを公的に実現してというようなことで、その結果として沖縄の観光客は三百五十万人から四百五十万人に、三年間で百万人増加いたしました。しかしそのままサミットがあつたり、テロ事件があつたりということで、その後三年間ちよつと低迷したんですけど、去年は美ら海水族館の開

館とか、あるいはテロ対策のキャンペーンとかで四百八十三万人になつて、今年は五百万人を目指しているわけです。
イラクの侵攻ということで、ちょっと修学旅行を中心に行きたいと思います。したけれど、戦争がわりと早く終つたとまっています。大体9・11のときに二十万人ぐらいのキャンセルが生じたのですが、今回はその十分の一ぐらいの規模で終わりそうです。
それで、私どもはこれはあまり表には言えないですけれども、こういうこともあります。あるべしということで、今年の一・三月を集中的なターゲットにした沖縄の観光強化キャンペーんをやるということを去年の段階に決めて、予算も用意してパンやつてまいりました。その結果、この一・三月の沖縄の観光客は逆に増えたんです。キャンセル、キャンセルといふけれど、一般観光客は相当増え、トータルでは増えたわけです。ゴールデンウィークも、去年がものすごく良くて、今年も大体同じぐらいということをございまして、今年おそらく沖縄観光客は五百万人は達成は、可能だと思うんですね。そういうことで、観光はこれから、もつともつと引っぱっていくことだと思います。観光が大体四千億円産業ぐらいで、今は建設業よりも大きいです。この四千億円の産業を例えれば一兆円ぐらいにもつていて、どういったような気持ちで頑張っていく。だけど観光だけで十万人の雇用増を確保できるかというと、それはちょっと観光に対して過大な期待というか、荷が重すぎると思います。観光モノカルチャーみたいな、そんな構造ではとてもこの大きな課題には応えられない。

の産業規模。まだITに比べると十分の一ぐらいですけれども、五年で五倍といふのは一番の元気ものであります。したがつて、これをどう伸ばすかということです。いま具志川に健康バイオの研究センターを、日本で初めてだと思いますけれども、バイオのインキュベートと研究開発センターをいま建設中で、もうほぼ出来上がつてきているということですけれども、そういうことで食品バイオみたいなもの、これは次世代基幹産業の一つとして位置づけて育てていくというようなことがありますかと思います。そういうITとか、バイオとか、それ以外にもう少し広い意味で海洋関連産業なんていふやうなことをイメージするのも、これは産業の実態というのは、ほとんどゼロでございますけれども、海洋関連というよ

報通信の関係は、五年前が九百億円でございました。それがいま大体統計上はまだ一千四百億円となっていますけれども、大体瞬間風速で僕はいま一千五百億円ぐらいにきています。この五年間で九百億円から一千五百億円ぐらいになつてているということで、この九百億円というのは、沖縄の農業の粗生産額が九百億円であります。いまやそれをはるかに超える一千五百億円。しかも琉球放送とか、そういうテレビ会社とか。ああいうものは除いた数字で、沖縄の情報通信産業の規模は一千五百億円規模になつてきているということですから、もはやこれは将来の基幹産業というよりも、情報通信産業はもう既に観光に次ぐ大基幹産業になつたと言つていいぐらいになつてゐるわけでありまして、これをもつと伸ばしていく。これを今度は、いまの観光並みの四千億円ぐらいにもつていけないかとかいうようなことを考えていく。それからバイオですけれども、食品バイオの関係で、健康食品産業がこの五年間で五倍増になつて、百五十億円ぐらい



沖縄美ら海水族館

うなことで、実は海洋関係というのは、久米島の海洋深層水の、日本一立派な研究センターだと思いますが、これができました。あるいは名護の方で海洋環境情報センターというものをつくつたりとか、サンゴ礁のモニタリングセンターがあつたりとか、いくつか海洋関連の研究センターというのが沖縄で三つ、四つ揃い踏みになつてきておりまして、これは相当な集積になつてきてるわけあります。

そういうものを基礎として産業としてどう育てるかということをございます。いずれにしても、情報通信にしろ、バイオにしろ、観光そのものはハイテクを必要とするかというとそうではない。しかし、そういういつたITとか、バイオとかといふやうなことをやつていかないといけない。あと、ハイテク技術というもの抜きで、そういう意味で、これから沖縄経済に発展は語れないということでありまして、そういう面で思い切りレベルの高い大学院大学を沖縄に置いて、そういうハイテク産業群を育てるような、ひとつはエンジニアで頑張つて行くというような群、これがもう一つのエンジンで、双発のエンジンで頑張つて行くというようなことを進めいくということではないのか



大学院大学予定地

場所がどうこうというのではなくて、沖縄全体を引っぱつていくということです。私は思つんすけれども、そういう大學院大学が北の方にできる。そして糸満にはバイオの研究も含めた県の農業技術のセンターができる。それから、先ほど言つた具志川の方に食品バイオのセンターが近々できるというやうなことで、こういう一つの沖縄バイオトライアングルというやうな形で、そういうものが有機的に将来立ち上がつたときに、連携、交流して、沖縄全体のひとつハイテク産業の発展に力を發揮していくようなことをやつていかないといけない。

だめになつてしまふ。といつてほつたらかしていて育つのだつたらこんな楽なことはないという、ものすごく難しいところです。私も沖縄問題を五年以上やりながら、それなりの私の経験で、ここは少なくとも言えるのではないかということを今日お話させていただきましたが、しかし、それは言つても基本的にはいろいろな試行錯誤でありまして、決して容易な課題ではないわけでございます。そんなところを共々いろいろ議論しながら、やらせていただきたいなというふうに思つております。

の産業規模。まだITに比べると十分の一ぐらいですけれども、五年で五倍といふのは一番の元気ものであります。したがつて、これをどう伸ばすかということです。いま具志川に健康バイオの研究センターを、日本で初めてだと思いますけれども、バイオのインキュベートと研究開発センターをいま建設中で、もうほぼ出来上がりで育てていくということですけれども、そういうことで食品バイオみたいなもの、これは次世代基幹産業の一つとして位置づけて育てていくというようなことがありますかと思います。そういうITとか、バイオとか、それ以外にもう少し広い意味で海洋関連産業なんていふやうなことをイメージするのも、これは産業の実態というのは、ほとんどゼロでございますけれども、海洋関連というよ

うなことで、実は海洋関係というのは、久米島の海洋深層水の、日本一立派な研究センターだと思いますが、これができました。あるいは名護の方で海洋環境情報センターというものをつくつたりとか、サンゴ礁のモニタリングセンターがあつたりとか、いくつか海洋関連の研究センターというのが沖縄で三つ、四つ揃い踏みになつてきておりまして、これは相当な集積になつてきてるわけあります。

ところが産業の振興というのは、どういふうにしたらうまく振興するかといふ、お金をたくさんかければ比例して産業は滅びます。通産省でも結局繊維とか、石炭とか随分お金を受けましたが、お金をかけた順番に斜陽になつてます。行政のかかわり方というのは、あまりお節介にやりすぎると依存心が出てだめになつてしまふ。といつてほつたらかしていて育つのだつたらこんな楽なことはないという、ものすごく難しいところです。私も沖縄問題を五年以上やりながら、それなりの私の経験で、ここは少なくとも言えるのではないかということを今日お話させていただきましたが、しかし、それは言つても基本的にはいろいろな試行錯誤でありまして、決して容易な課題ではないわけでございます。そんなところを共々いろいろ議論しながら、やらせていただきたいなというふうに思つております。